



平成 29 年 7 月 4 日

各 位

会 社 名 I N E S T 株 式 会 社  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 伊 奈 聰  
(コード番号：3390 東証 JASDAQ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 片 野 良 太  
(TEL：03-6892-3864)

### 第三者割当による株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 4 日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、第三者割当増資の実施に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします（以下本取締役会の決議に基づく第三者割当増資を「本件第三者割当増資」といいます。）。

#### 1. 第三者割当による株式発行要領

(1) 払 込 期 間	平成 29 年 7 月 20 日～平成 29 年 7 月 26 日
(2) 発 行 新 株 式 数	4,605,262 株
(3) 発 行 価 格	1 株当たり 76 円
(4) 調 達 資 金 の 総 額	349,999,912 円
(5) 募 集 また は 割 当 方 法	第三者割当による
(6) 割 当 先 ・ 割 当 株 式 数	株式会社アルネッツ：2,631,578 株 株式会社光通信：1,973,684 株
(7) そ の 他	① 本件第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく、有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。 ② 株式会社光通信の払込は、株式会社アルネッツが払込を行うことが条件になります。

#### 2. 募集の目的及び理由

当社グループは、当社と連結子会社 7 社及び持分法適用関連会社 3 社で、システム事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一若しくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。「システム事業」は、飲食事業者向けの ASP サービス（※1）や、スマートフォン・タブレット端末を利用した POS システム（※2）の販売、予約サービスの提供を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。「直販事業」は、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。当社は、「直販事業」に従事している連結子会社の 1 社である日本企業開発支援株式会社を平成 22 年 2 月に完全子会社化し、そ

これから、スマートフォンの急速な普及の中で、主に携帯電話端末販売において一定の収益を確保してまいりました。しかし、従来当社が取り組んできた事業領域は成熟事業が主であったため、当面は安定的な収益は期待できるものの、中長期に亘り業績を拡大するためには成長事業を柱とした事業領域の拡大が必要不可欠であると認識しておりました。そのため、平成29年3月期より利用者の順番待ちのニーズが見込める商業施設の店舗等をターゲットに、事業者に対して予約メディアなどのソリューションサービスを提供する新規事業と、旅行代理店に対する予約メディアなどのソリューションサービスを提供する新規事業を開始し、先行投資を行っていくとともに、運転資金の調達についても検討を行っておりました。その結果、旅行代理店に対する予約メディアをリリースし、実際にメディアからの旅行代理店への送客を開始したことにより、平成29年3月期に数千万円規模の売上が立ちあがり始めるなど、ある程度の成果が期待できる実績が表れていることから、このタイミングで更に新規事業に対する積極投資を行いたいと考えております。

そのような中、当社の主要取引先である株式会社EPARKより、当社の新規事業で提携可能性があるとのことで、今回の割当予定先である株式会社アルネットをご提案頂き、事業提携に向けて平成29年5月より、協議を進めておりました。株式会社アルネットは当社と業務委託契約を締結している既存取引先でもあり、当社事業内容に理解があること、また、同社はシステム開発における実績とノウハウを有しているため、システム開発の外注先としてのみならず、新規事業におけるサービス内容の拡充においても連携が期待できることから、同社との資本業務提携関係を強化することにより、収益向上につながると期待できることから、より関係性を強化することが最善であると考え、当社から増資引受について打診いたしました。株式会社光通信は、当社のその他の関係会社であり、当社は同社の持分法適用関連会社である経緯から、当社の事業内容に理解があり、十分な資金も有していること、当社は新規事業において、迅速なシステム構築が喫緊の課題であり、当該システムの早期構築の観点から、早期に新規事業に投資をする必要があり、確実な資金調達の実現が必要となるため、事前準備と募集期間に一定の時間を必要とする公募増資や株主割当増資、又は、新株予約権の第三者割当等を行うことよりも、自己資本の増強が行え、新規事業における運転資金の充たが行える実現性の高い割当先として平成29年4月に当社より打診いたしました。

今後、新規事業におけるソリューションサービスの開発・拡販に向け、先行投資的な費用が大きく発生するため、新規事業における運転資金及び自己資本の十分な確保が必要となります。そのため、上記にて記載のとおり株式会社アルネットと株式会社光通信を割当先とする本件第三者割当増資により、自己資本を増強し、また、株式会社アルネットとの新規事業におけるサービス内容の拡充においても連携が期待できることから、資金を今後見込まれるシステム開発費や販売費等に充当することは、より安定的な財務状態のもとでの当社グループの事業・業績の拡大につながることから、当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと判断しております。

※1) ASP サービス：Application Service Provider の略；コンピュータアプリケーション（又は特定のソフトウェア）をネットワーク経由で提供するサービスのこと。

※2) POS システム：店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステムのこと。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

(1)	発行価格の総額	349,999,912円
(2)	発行諸費用の概算額	2,194,000円

(3) 差引手取概算額	347,805,912円
-------------	--------------

※発行諸費用は、登記費用 1,224,000 円、有価証券届出書作成費用 120,000 円、弁護士費用 200,000 円、信託銀行増資事務手数料 400,000 円、調査費用 250,000 円が含まれます。

※発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
新規事業におけるシステム開発費、顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム開発・維持・継続、改修に関する資金	210,000	平成 29 年 7 月～平成 29 年 12 月
新規事業におけるその他販売費（家賃や支払手数料、支払報酬、販促費、新規採用や人件費などの販売費）	140,000	平成 29 年 7 月～平成 29 年 12 月

資金使途の内容は以下のとおりです。

新規事業とは、平成 28 年 5 月 19 日と平成 29 年 2 月 13 日に公表させて頂いているとおり、利用者の順番待ちのニーズが見込める旅行代理店や商業施設の業種等をターゲットに、事業者に対して予約管理・顧客管理のシステム提供や、店舗検索サイトや店舗予約サイト等のメディアからのユーザー送客、電子会員証サービスなどのソリューションサービスを提供する事業であり、本サービスはインターネットを利用したサービスのため、システム自体が安定して稼働する必要があります。システム稼働には常に突発的な問題や、サイバー攻撃のような潜在的な脅威等が含まれており、これらリスクを考慮してシステムを「設計」「運用」することがシステムの安定稼働、ひいてはサービスの安定提供に繋がると考えており、商品力を向上させ質の高いサービス提供を行うためにシステム開発が必要であり、以下の用途にて資金を充当していく予定です。

- ① 新規事業におけるシステム開発費（外注費や技術者人件費）、顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム開発・維持・継続、改修に関する資金として 2 億 1 千万円
- ② 新規事業におけるその他販売費（家賃や支払手数料、支払報酬、販促費、新規採用や人件費などの販売費）として 1 億 4 千万円

調達する資金の支出予定時期については、新規事業におけるシステム開発費、顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム開発・維持・継続、改修に係る費用として平成 29 年 7 月より向こう 6 か月を通じて、2 億 1 千万円を支出することを予定しています。また、新規事業におけるその他販売費（家賃や支払手数料、支払報酬、販促費、新規採用や人件費などの販売費）として、平成 29 年 7 月より向こう 6 か月を通じて、主には新規採用にて約 10 名程度の増員を見込み、採用費や人件費で 7 千万円、増員に伴う家賃等で 5 千万円、顧客獲得に伴い発生する販促費や支払手数料、その他の販売費等で 2 千万円、結果 1 億 4 千万円を支出することを予定しています。なお、以降の支出については、自己資金で充当していく予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記、「(2)調達する資金の具体的な使途」に記載しましたとおり、新規事業における予約システムなどのソリューションサービスの提供開始に向けたシステム開発や、顧客獲得にかかる費用など先行投資的な費用が、当社グループの事業・業績の拡大につながることから、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものであり、本件第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本件第三者割当増資にかかる1株当たり発行価額につきましては、当社の最近の株価推移、上昇を考慮に入れ交涉及び協議の結果、本取締役会決議の直前日（平成29年7月3日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）ジャスダック市場における当社株式の終値84円を参考として、当該終値（84円）に対して9.52%（小数第3位四捨五入。以下比率の計算において同じとします。）ディスカウントした額である76円といたしました。

なお、当該価額は、本取締役会決議前1ヶ月（平成29年6月5日～平成29年7月3日）の終値平均である67円（円位未満切捨）に対しては13.43%のプレミアム、本取締役会決議前3ヶ月（平成29年4月4日～平成29年7月3日）の終値平均である65円（円位未満切捨）に対しては16.92%のプレミアム、本取締役会決議前6ヶ月（平成29年1月4日～平成29年7月3日）の終値平均である68円（円位未満切捨）に対しては11.76%のプレミアムとなります。

以上により、当社は、当該価額は、本取締役会決議の直前日及び本取締役会決議日の直前日から遡る直近1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月のいずれの平均株価に対しても0.9を乗じた額以上であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものであることから、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。

また、本取締役会に出席した監査役のうち、利害関係を有していない社外監査役1名は、本件第三者割当増資の実施を決議するにあたり、上記発行価額は、東京証券取引所ジャスダック市場における当社株式の終値84円に対して9.52%ディスカウントされた金額であるが、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、割当予定先に特に有利な金額ではない旨の意見を表明しております。

なお、本件第三者割当増資に係る決議に際し、当社の本取締役会における利益相反取引を回避する観点から、当社の取締役全6名、監査役全4名のうち、割当予定先である株式会社光通信の職員を兼務している取締役1名及び監査役2名並びに株式会社光通信から出向している取締役1名は、本件第三者割当増資に関する議案の審議及び決議には一切参加しておらず、また、株式会社光通信の立場として株式会社光通信との協議及び交渉は一切参加しておりません。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当増資により発行される株式数4,605,262株（議決権46,051個）を、平成29年3月

31日現在の当社の発行済株式総数 48,591,907 株（議決権総数 485,892 個）で除した割合は、9.48%（議決権総数に対しては 9.48%）であります。また、上記「2. 募集の目的及び理由」で記載のとおり、本件第三者割当増資は当社グループの企業価値の向上に寄与するものであり、ひいては既存株主の皆様への利益向上に資することとなるため、本件第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的と判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社アルネッツ			
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市中区本町一丁目3番地 綜通横浜ビル 10F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 八田 孝弘			
(4) 事 業 内 容	コンピュータのソフトウェアの開発及び販売、コンピュータ機器の製造販売並びに取付業務、パソコンスクールの経営 他			
(5) 資 本 金	2,915 万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 10 年 3 月 5 日			
(7) 発 行 済 み 株 式 数	583 株			
(8) 決 算 期	1 月			
(9) 従 業 員 数	60 名			
(10) 主 要 取 引 先	株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ NTT ソフトウェア株式会社 日立アプライアンス株式会社 株式会社日立システムズ 株式会社富士通エフサス 株式会社富士通ラーニングメディア INEST 株式会社 他			
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行 横浜信用金庫 三井住友銀行 神奈川銀行 りそな銀行			
(12) 大株主及び持株比率	八田 孝弘		83.70%	
	エム・クリエイト株式会社		6.86%	
	根岸 良明		4.97%	
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社と株式会社アルネッツの間で、システム開発や保守業務の委託契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 1 月期	平成 28 年 1 月期	平成 29 年 1 月期
純 資 産		77,236 千円	91,054 千円	104,193 千円
総 資 産		525,636 千円	644,860 千円	634,449 千円
1 株 当 たり 純 資 産		142,240 円	167,688 円	191,885 円

売上高	1,083,069千円	1,360,700千円	1,372,286千円
営業利益	13,048千円	24,767千円	23,394千円
経常利益	10,168千円	19,360千円	19,743千円
当期純利益	5,394千円	11,818千円	13,139千円
1株当たり当期純利益	9,934円	21,764円	24,197円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(注) 1. 割当予定先の概要については、平成29年1月31日現在の内容であります。

2. 当社は、割当予定先に対し、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実、並びに、割当予定先、その役員及び主要株主が意図して反社会的勢力と交流を持っている事実の有無について口頭で質問し、かかる事実は一切ない旨の回答を口頭で得ております。また、当社は、第三者調査機関である株式会社トクチョー（東京都千代田区神田駿河台3-2-1、代表取締役社長荒川 一枝）に対し、株式会社アルネッツ及び同社代表取締役 八田 孝弘氏について、信用機関情報確認並びに新聞記事及びインターネット等のメディア掲載情報からの検索、過去のホームページ及び登記簿謄本等の公開情報等に基づく調査、関係会社の確認を依頼しました。その調査結果として、株式会社アルネッツ及び同社代表取締役 八田 孝弘氏について、反社会的勢力との関わりを示す情報は掌握されておらず、反社会的勢力との関わりのあるものではないと判断される旨の調査報告書を受領しました。よって、当社といたしましては、株式会社アルネッツが暴力団等の反社会勢力とは関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(1) 名称	株式会社光通信	
(2) 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史	
(4) 事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、インターネット関連事業 他	
(5) 資本金	54,259百万円	
(6) 設立年月日	昭和63年2月5日	
(7) 発行済み株式数	47,749,642株	
(8) 決算期	3月末	
(9) 従業員数	(連結) 8,729名	
(10) 主要取引先	シャープ株式会社 ソフトバンク株式会社 KDDI株式会社 他	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	有限会社光パワー	41.34%
	株式会社光通信	3.00%
	重田 康光	2.51%

	玉村 剛史	2.39%		
	有限会社テツ	2.30%		
	有限会社マサ	2.30%		
	有限会社ミツ	2.30%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.86%		
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1.63%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.62%		
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が保有する割当先の株式の数 0 株 割当先が保有する当社の株式の数 当該会社の子会社を通じて当社株式の 7.73%を間接的に保有しております。		
	人 的 関 係	当社取締役5名のうち1名が、当社監査役4名のうち2名が株式会社光通信から派遣されております。また、当社の管理体制の強化を主たる目的として、当社の依頼により、株式会社光通信より1名の従業員の出向を受け入れております。		
	取 引 関 係	当社と株式会社光通信の間で、資本業務提携契約、管理業務の委託契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	株式会社光通信は当社のその他の関係会社に該当いたしません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
	連 結 純 資 産	175,511 百万円	180,340 百万円	180,459 百万円
	連 結 総 資 産	393,352 百万円	410,352 百万円	511,487 百万円
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	3,488.34 円	3,588.96 円	3,896.35 円
	連 結 売 上 高	562,509 百万円	574,523 百万円	428,913 百万円
	連 結 営 業 利 益	32,084 百万円	37,483 百万円	41,561 百万円
	連 結 経 常 利 益	36,551 百万円	38,356 百万円	－百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	20,763 百万円	25,021 百万円	39,034 百万円
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	450.27 円	538.13 円	840.12 円
	1 株 当 たり 配 当 金	160.00 円	186.00 円	240.00 円

- (注) 1. 割当予定先の株式会社光通信は、平成 29 年 3 月期より IFRS を適用しておりますため、平成 27 年 3 月期、平成 28 年 3 月期は日本会計基準、平成 29 年 3 月期は IFRS により記載しております。
2. 割当予定先の概要については、平成 29 年 3 月 31 日現在の内容であります。
3. 割当予定先である株式会社光通信は、東京証券取引所に平成 29 年 6 月 30 日付で提出したコーポレ

ートガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を記載しております。また、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しており、役員及び主要株主を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しております。よって、当社といたしましては、株式会社光通信が暴力団等の反社会勢力とは関係がないと判断しました。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

当社の主要取引先である株式会社 EPARK より、当社の新規事業で提携可能性があるとのことで、今回の割当予定先である株式会社アルネットをご提案頂き、事業提携に向けて平成 29 年 5 月より、協議を進めておりました。株式会社アルネットは当社と業務委託契約を締結している既存取引先でもあり、当社事業内容に理解があること、また、同社はシステム開発における実績とノウハウを有しているため、システム開発の外注先としてのみならず、新規事業におけるサービス内容の拡充においても連携が期待できることから、同社との資本業務提携関係を強化することにより、収益向上につながると期待できることから、より関係性を強化することが最善であると考えております。

また、株式会社光通信は、当社のその他の関係会社であり、当社は同社の持分法適用関連会社である経緯から、当社の事業内容に理解があり、十分な資金も有していること、当社は新規事業において、迅速なシステム構築が喫緊の課題であり、当該システムの早期構築の観点から、早期に新規事業に投資をする必要があり、確実な資金調達の実現性が必要となるため、事前準備と募集期間に一定の時間を必要とする公募増資や株主割当増資、又は新株予約権の第三者割当等を行うことよりも、自己資本の増強が行え、新規事業における運転資金の充当が行える実現性の高い割当先として最善であると考えております。

#### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である株式会社アルネット及び株式会社光通信から長期的に保有する方針である旨の意向を口頭にて確認しております。

なお、当社は、割当予定先である株式会社アルネット及び株式会社光通信から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、株式会社アルネットより、平成 29 年 1 月末時点での決算書と、金融機関の通帳の写し、預金残高証明書を取得し、更に、口頭にて本件第三者割当増資のうち自らに割り当てられる株式に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

また当社は、株式会社光通信が平成 29 年 6 月 29 日付で提出した平成 29 年 3 月期に係る有価証券報告書に含まれる財務諸表により、本件第三者割当増資のうち自らに割り当てられる株式に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。



7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前(平成29年3月31日現在)		募集後	
株式会社光通信	37.73%	株式会社光通信	38.17%
株式会社SBI証券	3.54%	株式会社アルネッツ	4.95%
株式会社アイ・イーグループ	3.33%	株式会社SBI証券	3.23%
有限会社あさしお	2.21%	株式会社アイ・イーグループ	3.05%
株式会社エフティグループ	1.91%	有限会社あさしお	2.02%
株式会社マイナビ	1.42%	株式会社エフティグループ	1.75%
株式会社ALL Japan Solution	1.40%	株式会社マイナビ	1.29%
JPモルガン証券株式会社	1.35%	株式会社ALL Japan Solution	1.28%
楽天証券株式会社	1.24%	JPモルガン証券株式会社	1.23%
合同会社STSソリューション	1.14%	楽天証券株式会社	1.14%

※持株比率は、発行済株式数に対する保有株式の割合であり、小数点第3位以下を四捨五入にして算出しております。

8. 今後の見通し

本件第三者割当増資が、平成30年3月期連結業績予想に与える影響は、現時点では業績への反映を合理的に見積もることが困難な状況です。従いまして、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結売上高	4,506百万円	3,831百万円	2,883百万円
連結営業利益	247百万円	158百万円	103百万円
連結経常利益	189百万円	125百万円	101百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	255百万円	△285百万円	139百万円
1株当たり当期純利益	5.32円	△5.88円	2.87円

1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり連結純資産	17.75円	11.85円	14.73円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年3月31日現在）

	株式数	発行済み株式数に対する比率
発行済み株式数	48,591,907株	100.00%
現時点における潜在株式数	0株	0.00%
下限値の潜在株式数	-	-
上限値の潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	168円	99円	67円
高値	194円	137円	98円
安値	83円	40円	43円
終値	101円	67円	71円

② 最近6か月間の状況

	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
始値	61円	64円	76円	71円	66円	63円
高値	67円	98円	86円	74円	72円	81円
安値	61円	64円	68円	58円	60円	62円
終値	65円	76円	71円	66円	64円	71円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年7月3日
始値	72円
高値	85円
安値	72円
終値	84円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当ございません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の数	当社普通株式 4,605,262 株
(2) 払込金額	1株当たり 76 円
(3) 払込金額の総額	349,999,912 円
(4) 増加する資本金の額	174,999,956 円(1株当たり 38 円)
(5) 増加する資本準備金の額	174,999,956 円(1株当たり 38 円)
(6) 募集方法並びに割当予定先及び割当株式数	本件第三者割当増資により、 株式会社アルネッツ：2,631,578 株 株式会社光通信：1,973,684 株 を割り当てる。
(7) 申込期間	平成 29 年 7 月 20 日～平成 29 年 7 月 26 日
(8) 払込期間	平成 29 年 7 月 20 日～平成 29 年 7 月 26 日
(9) その他	① 本件第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく、有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。 ② 株式会社光通信の払込は、株式会社アルネッツが払込を行うことが条件になります。

以上